

国際問題から国内政争へと転化した PAS の言説

——地方政党から全国政党への展開とその課題——

川端 隆史*

1. はじめに

米国同時多発テロ事件後の PAS の立場は、基本的にマレーシア全体の「テロは否定しテロとの闘いは支持するが、アフガニスタンへの攻撃は反対」という立場と一致していた。普段は UMNO と鋭く対立する PAS であっても、党幹部が、今回は「特別なケース」として、マハティール首相の立場を支持と発言するに至る状態であった（ムスタファ PAS 副総裁補、9月25日付 The Star）。

しかしながら、政府は国内政治の文脈の観点から PAS をイスラーム過激勢力と関連付ける発言を繰り返し、一方で PAS は政府・与党と米国の外交姿勢を重ね合わせて批判するという展開をたどった。

さらに、PAS による「ジハード宣言」をきっかけに PAS と UMNO は先鋭な対立をみせた。8月初旬に発生したイスラーム過激派とされる KMM（Kumpulan Mujahidin Malaysia、マレーシア聖戦団）の問題¹も相俟って、PAS のテロ事件を巡る言説は、マレーシア内政の文脈における PAS 対 UMNO の政争の具へと転化した。さらに、アフガニスタン難民支援についても、PAS は政府と別個の支援活動を行うに至った。

本稿では、Harakah Daily や Malaysia Kini

といったオンライン版も含む現地紙の報道を素材に、米国批判という国際問題として始まった PAS の言説がどのように内政政争の文脈へ転化したのかを解説・分析する。その後、それが具体的に表れた例として PAS の独自のアフガニスタン難民支援活動について紹介し、最後に今回の PAS の言説が PAS にとってどのような意味を持つのかについて考察する。

2. 米国批判の展開

テロ事件発生後、ファジル PAS 総裁は、「無辜の一般市民を巻き込むテロ攻撃は犯罪行為である。全ての犠牲者に哀悼の意を表明する」一方、「証拠なしに何人をも非難してはならない」とし、米国に既にみられつつあったイスラーム主義団体を実行犯と断定する動きをけん制した（9月12日付 Harakah Daily、以下 HD）。

米国がオサマ・ビン・ラディン率いるアル・カイダをテロ実行グループと断定し、空爆開始への動きを見せ始めると、「アフガニстанは米国の墓場になる」（ハディ・アワン PAS 副総裁・トレンガヌ州首席大臣、9月26日付 HD）、「米国は、空爆すれば、自らがテロ国家になる」（ムスタファ副総裁補、9月24日付 The Star）などと強い非難を始めた。

¹ 国内治安維持法（Internal Security Act、ISA）によって KMM メンバーが逮捕された事件。ISA による逮捕者には、クランタン州首席大臣ニック・アジズの息子で KMM 指導者と言われるニック・アドリの他に PAS の党員も含まれていた。

* 在マレーシア日本国大使館・三等理事官。ウェブサイトは <http://rasamalaysia.tripod.co.jp/>。なお、本稿は筆者の個人的見解に基づくものであり、筆者の所属する外務省・在マレーシア日本国大使館及びその他関連機関・団体の公式見解を代表するものではないことをお断りしておく。

また、PAS はイスラーム世界に対する米国の外交政策についても批判を展開した。PAS の精神的指導者でクランタン州首席大臣のニック・アジズは、パレスチナ問題等について「米国はおびただしい犯罪」を犯したと断じ（9月16日付 HD）、「アフガニスタンでのムスリムの闘争を強く支持することはマレーシアのムスリムの義務である」と述べた（10月12日付 HD）。ハディ・アワン副総裁も、米国によるスーダンの「牛乳工場」への空爆、イラン民間機撃墜事件、リビア空爆を引き、「ムスリムは米国が行ったムスリムに対する暴力を忘れてはならない」と発言した（9月27日付 HD）。

空爆開始後には、ファジル総裁が「米国の空爆は、アフガニスタンやタリバンへの攻撃というだけでなく、ムスリムへの直接攻撃」と糾弾し、さらに、「仮にビンラディンがテロ事件に関わったという確固たる証拠があったとしても、（アフガニスタンを空爆し、無辜の市民を殺害したために）米国は戦争犯罪人（*penjenayah perang*）である」と批判した（10月9日付 *Utusan Malaysia*、以下 UM）。空爆が進むなか、同総裁は、「米国の空爆の目的は、（将来を担う）子供たちを殺すことで、ウンマ（イスラーム共同体）を弱体化させることにある。これは、ムスリム・クレンジング（*penghapusan ummah*）と呼ぶべきものである。米国のパレスチナ政策も同様のことが言える」とさらに強い言葉を用いて非難を展開した（10月29日付 HD）。PAS 若手の中心人物であるマフズ PAS 青年部長も「米国はテロリストの温床（*mother of all terrorists*）」と強い論調で米国の空爆を非難した（10月8日付 HD）。また、マレーシア国民大学政治学科の元教員であった PAS 党中央執

行委員のカマルディン・ジャーファル下院議員（トゥンパット選出）も、「米国は、テロとの闘いと言いつつも、国連を通じたテロ対策活動には協力していない。これはテロ問題だけに限らず、京都議定書に対する消極的姿勢に見られるように環境問題等についても同様である」との見方を示した（11月16日付 HD）。

一方、PAS は、ムスリム同胞意識の表れとして、空爆に対する抗議集会や集団でのお祈りを実施した。党幹部は反テロリズム臨時委員会（*Ad-hoc Committee Against Terrorism*）を結成し、10月12日には米国大使館前で2,500～3,000人規模のデモを行ない、ファジル総裁はブッシュ米大統領宛に空爆の即時停止を求める書簡を米国大使館に渡した²。ここでも同総裁は、「米国は、世界の警察を自認するのであれば、物事の正誤を考えるべき。大国としての範を自ら示すべきだ」と米国の外交政策に対する疑問を呈した（10月12日付 *Malaysia Kini*、以下 MK）。これ以外にも、クランタン州でアフガニスタンのムスリムの安全を祈願する一万人規模といわれる集まり（10月12日付 HD）や、パハン州でPAS青年部を中心とした500人規模の抗議集会などが行なわれた（10月27日付 *The Star*）。

PAS のムスリム同胞へのシンパシーは、党イデオロギーの中核たるイスラーム主義の表れであるが、反米主義との表裏をなす言説とも解釈できる。ファジル総裁が「PAS の主張は反米ではない」（10月13日付 *The Star*、10月15日

² 書簡の署名は、PAS 総裁ではなく、下院野党代表（*Ketua Pembangkang Parlimen*）となっている。書簡の全文は10月12日付 *Harakah Daily* に掲載されている。

付 HD) としつつも、マフズ青年部長や PAS 所属のザイラ上院議員は米国製品ボイコットの呼びかけを行っており (10 月 11 日付 MK、10 月 18 日付 HD)、反米的な色彩をぬぐうことができない³。一方で、確たる証拠が無い空爆は民主主義に反する、無辜の市民を巻き込むことは人権侵害、米国のイスラーム諸国への外交政策の不平等性といったいわゆる「普遍的価値観」の観点からも米国批判が展開されていることを見逃してはならない。

3. 政争への転化

テロ事件をめぐる言説は、国内政治の文脈からも分析する必要がある。事件発生後、米国がアフガニスタン空爆を開始しようという動きを政府・与党による ISA の行使と重ね合わせて、「ISA は市民を証拠もなく逮捕するもので、民主主義に反する暴力であり、何ら解決を生まない」という趣旨の発言が相次いだ。ISA については、PAS は以前から廃止を求めてきたが、冒頭で触れた 8 月初旬の ISA での KMM メンバーの逮捕劇が背景にあり、テロ事件を巡る与野党間の言説は政争の色合いが濃くなった。

まず、ヌルリダ PAS 婦人部幹事長は、「ISA の行使は新たな問題を発生させるだけで解決を生まない」とし、米国の空爆への動きはマレーシア政府の ISA 行使と同様で、暴力による解決を求めており、効果的ではないと非難した (9 月 27 日付 HD)。

ニック・アジズは、「証拠もなしにビンラディンを非難するという米国のやり方と、UMNO が

PAS 青年部のメンバーを ISA で逮捕したことは、確かな証拠が無いという点で共通している」とした (10 月 2 日付 HD)。マフズ青年部長は、空爆開始前の 10 月 1 日に空爆をしないよう求める書簡を米国大使館へ渡したが、そのとき対応したのが一等書記官であったため、「米国は他人の意見を受け入れることはないが、自らの政策を強制している。これは、マレーシア政府・与党の政治手法に似ている」(10 月 1 日付 HD) と、米国の外交姿勢と政府・与党の内政の手法を重ね合わせて批判した。

10 月 8 日の空爆開始後の PAS によるいわゆる「ジハード宣言」以後は、PAS と UMNO の言説はさらに鋭い対立を見せるに至った。

それは、ナシャルディン PAS 幹事長が「アフガニスタンでのイスラームの敵に対する闘争に参加したい PAS 党員は、党の承認を得る必要は無い」と発言したことが端緒となった。この発言を主要メディアが「ジハード宣言」と報道した (10 月 10 日付 The Star 等)。このような報道に対し、ファジル総裁やナシャルディン幹事長らは、「ジハード」には広い意味があり、武力によるものではなく、人道支援や平和・正義への呼びかけを含むものであると説明した (10 月 10 日付 UM・MK、10 月 11 日付 UM)。ハディ・アワン副総裁は、「党は党員にアフガニスタンに行けとは指示していない」と釈明した (10 月 10 日付 MK)。さらに、クランタン州政府 EXCO メンバーで唯一の華人ムスリムのアヌワー・タン (PAS 所属コタ・ラマ選出クランタン州議会議員) は、「華人社会には PAS のジハードについて誤解がある」とし、華人社会にも理解を呼びかけた (11 月 15 日付 HD)。

しかし政府・与党は、「ジハード宣言は人気取

³ ただし、マフズ青年部長は自らの言説について、「反米ではなく、米国が他国を危めたということを非難している」と釈明した (10 月 15 日付 HD)。

りの手段にすぎない」(マハティール首相、10月14日付 *The Star*)、「ジハード宣言はアフガニスタン内戦に対する内政干渉」(アブドラ副首相、10月11日付 *UM*)、「PAS のジハードは武器を取る事」(アブドル・ハミド・オスマン首相府宗教顧問、10月12日付 *The Star*)、「PAS のジハード宣言は国民統合を脅かすもの」(モハマド・イサ、ヌグリスンビル州首席大臣、10月18日付 *The Star*)などとの批判を展開した。

以上のように、ジハードは軍事的な意味ではないという PAS 幹部の度重なる説明にも関わらず、政府・与党は PAS のジハードの「危険性」を煽る発言を繰り返した。一方で、KMM 問題等、国内で行過ぎたイスラーム主義に対する警戒感が高まっているなか、本意はどうであれ、誤解されやすい「ジハード」という言葉を安易に使った PAS の政治判断の甘さも指摘できる。

もっとも、UMNO と PAS の言説のどちらがマレーシアのムスリムの間で支持されているかは、世論調査等の資料が存在せず、明確な判断が一概には難しいことを付言しておく。

4. 独自の支援活動へ

上記のように PAS が政府・与党と国内政治の文脈において対立したことで、アフガニスタン難民支援活動についても PAS は政府・与党とは別個の活動を行うに至った。その結果、PAS の支援活動について主要メディアはほとんど報じず、国内で積極的な評価を得ていない⁴。

まずは、ナシャルディン幹事長が 10 月 19 日

の記者会見で、PAS 党中央執行委員のドクター・ハッタ・ラムリやドクター・ロ・ロ (両名とも医師) を中心として PAS 党員の看護婦などによって結成する医療チームをアフガニスタンへ派遣すると発表し (10 月 19 日付 *HD*)、28 日には人道支援ミッションを正式に発足させ、翌 29 日にはペシャワールに向け第一次ミッションを派遣した (10 月 29 日付 *Utusan Express*、以下、*UE*。11 月 6 日、9 日付 *HD*)。同ミッションは、ペシャワールに本部を設置し、医療や孤児・難民保護を中心とする人道支援活動を行なった。さらに、11 月 7 日には、イラン-アフガニスタン国境へ向けて第二次ミッションを派遣し、18 日には、第三次ミッションを再度ペシャワールへ派遣した。この第三次ミッションは子供の診療のためのチャイルド・リハビリテーションセンターを設置する予定と発表された (11 月 9 日付 *HD*)。

上記ミッションには、PAS 中央執行委員会の医師委員以外にも、PAS 所属のサイド・アズマン下院議員 (クアラ・トレンガヌ選出)、モハマド・サブ下院議員 (クアラ・クダ選出)、ハラカー記者らが参加するとされていた。また、党機関紙ハラカーも、トレンガヌ州 *Dun Ladang Kuala Terengganu* の議員事務所等を通じてアフガニスタン聖戦基金 (*Tabung Jihad Afghanistan*) を募った (12 月 2 日付 *HD*)。

PAS の、三次にわたるミッションの派遣、現地本部やリハビリテーションセンター等の設置といった試みに対して、政府・与党は、「PAS 党員がアフガニスタンへ行くときには政府に連絡を取って欲しい。同様のミッションが既に政府によって発足している。彼らが現地で様々な問題を起こすことを望まない」(*Chor Chee*

⁴ ただし、11 月 9 日に政府が行なったアフガニスタンへの 461 トンの物資支援には、PAS 婦人部関連組織 (*Unit Amal Nisa'*) が中心になって、1 トンもの物資提供をしている (11 月 6 日付 *HD*、9 日付 *UM*)。

Heung 内務副大臣、10月29日付 UE) といった趣旨の発言がいくつかみられるだけである。

以上のような PAS のアフガニスタン難民支援活動について、先に指摘した通りテレビを含む主要メディアはほとんど報じることがなかったため⁵、詳細な実態は明らかになっていない⁶。

5. 結論

世界を震撼させたテロ事件を巡る言説は、今回ばかりは「特別ケース」として、PAS と UMNO も普段の政争から一端は離れ、「テロは否定、アフガン空爆反対」という方向で一致する様子を見せた。しかしながら、結局、テロ事件をめぐる言説は、KMM や ISA を巡る問題と絡み合いながら、国内政治の UMNO と PAS の政争の文脈へと転化した。

PAS には、当初、反米的な言説が目立っていたが、米国の空爆の動きにあわせてムスリム同胞意識に基づく発言も目立つようになった。PAS が自らの核たる主張を強めれば、その発言はかえって政府・与党からの格好の攻撃材料とされるというディレンマの状態に陥った。

PAS の言説については、政府・与党側からだけでなく、BA の構成党やマレーシア社会一般の反応も微妙である。9月22日にイスラーム国家を巡る議論をきっかけに BA から脱退した DAP は、BA に残る KeADILan と PRM に対し

⁵ PAS 機関紙ハラカー (印刷版) では支援活動についての記事や義捐金の広告を見かけることがあった。しかし、一ヶ月に2回の発行しか許されていない現在、PAS の支援活動の実態を伝えるのは不十分であることは否めない。なお、インターネット版デイリー・ハラカーでは、トップページに義捐金や援助物資を募る広告は掲載されていたが、PAS の支援活動を伝える記事は、本稿で引用した程度しか見られなかった。

⁶ 人道支援ミッションについて追記も参照されたい。

て、PAS のイスラーム主義に対する各党の姿勢を明確にすべきと追求した (リム DAP 総裁、10月16日付 The Star)。しかし、両党とも、PAS のジハード宣言については、明確なコメントは避けた⁷。

ジハード宣言や、米国に対しての戦争犯罪人、ムスリム・クレンジングなどの PAS 幹部の発言が、マレーシア社会において従来から存在する行過ぎたイスラーム主義への警戒感に対する配慮を欠く発言であったことは否定できない。さらに、政府・与党はこれを煽る発言を繰り返した。政府・与党が、反テロという大義名分の下で PAS のジハードに関する説明を無視する発言を続けたことは、イスラームというセンシティブな問題の扱い方よりも、KMM 問題を追い風として利用して PAS に攻勢をかけることを重視した結果である。このような言説は、普段の政治的利害から離れた与野党一丸の人道支援への展開を妨げ、ひいては PAS 自身にとってもイスラーム主義に基づく PAS の人道主義などの思想をマレーシア社会により広く知らしめる機会をも失わせてしまった。

今後、PAS が人口の圧倒的多数をムスリムが占めるクランタン州やトレンガヌ州を中心とした地方政党 (*negeri-based party*) から、アンワール事件以後の非 BN 的な言説の担い手としての全国政党 (*nation-wide party*) へと展開していく上で、非ムスリム社会への配慮は不可欠である。マレーシア社会に政府・与党への依存度が比較的小さい中間層が急増している今日、イスラーム主義的な言説を除けば、PAS の ISA

⁷ もっとも、KeADILan は、PAS 抜きで新たな野党連合を形成しようという DAP の提案については拒否し、BA 離脱に至ってはいない (12月23日付 UM)。

反対や汚職に対する厳しい姿勢などの「普遍的な価値」的な言説については、非ムスリムであっても部分的に賛同する中間層が存在しつつある⁸。このことが投票に直接結びつくかは別の問題であるが、PAS の非イスラーム的言説に部分的であっても共感を示す中間層が存在することは、PAS に非 BN 的言説を市民社会に知らせる代替メディアとしての存在意義があることを示すものであるといえよう。しかしながら、米国同時多発テロ事件をめぐる PAS の不用意な言説の展開は、DAP の BA 離脱劇に続いて、PAS が主要メディアに対する代替メディアとしての全国政党として活動していく上で克服すべき重大な課題を露呈した一例と言えよう。

参考資料

1. 新聞

New Straits Times.

The Star.

The Sun.

Utusan Malaysia.

Berita Harian.

Harakah.

2. ウェブサイト

Harakah Daily

<http://202.157.186.6/>

Malaysia Kini

<http://202.56.157.37/>

⁸ 筆者がアジア経済研究所中村正志氏と共同で 2001 年 9 月 12 日に行なったトレンガヌ州華人商工会議所幹部へのインタビューでは、同幹部は、PAS のイスラーム国家についての定義の不明確さに警戒心を示しつつも、政権の透明性を評価し、理念についても賛同できる部分があるとしていた。

Utusan Express

http://www.utusan.com.my/index.asp?pub=Utusan_Express

The Straits Times

<http://straitstimes.asia1.com.sg/home/0,1869,00.html?>

追記：筆者は 2002 年 1 月 4 日、The Catholic Research Centre が開催した Is Malaysia an Islamic State? と題するフォーラムに出席した。

(パネリストは、リム DAP 総裁、ハッサン PAS 副総裁補他。聴衆は目算で 500~600 名程、多くがインド系と華人系。)フォーラム中、聴衆からの「PAS はジハードを宣言し、党員がアフガニスタンへ行くことを奨励している」という発言に対し、ハッサン副総裁補は「PAS のジハードについては誤解がある。人道支援という意味だということは、党幹部が繰り返し説明している」と強く反論し、非ムスリムが聴衆の多くを占める公開の場において、改めて PAS がジハードについて説明した。ハッサン副総裁補の発言に対して非ムスリムの聴衆から大きな拍手や歓声があがる場面もあり、このことは PAS が非 BN 的言説の担い手として一定程度機能していることの証左であるように見える。ハッサン副総裁補は「高い教育を受けた聴衆の方々」という発言を数度しており、聴衆が中間層かそれに類する人々であることを意識していた。また、PAS のアフガニスタン人道支援ミッションについて、ハッサン副総裁補は小さな学校 (a small school) も設置したと述べた。